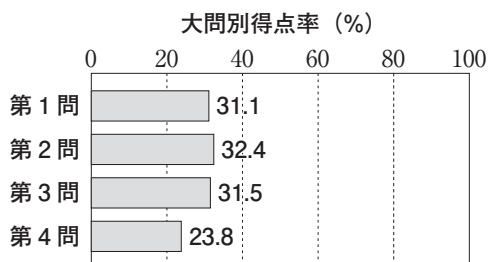
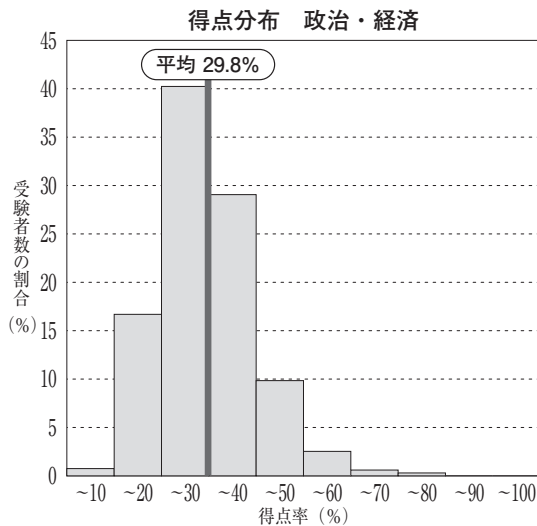


政治・経済

教科書の基礎知識を網羅し、全体系を把握出来るようにしよう

I. 全体講評

今回の「第1回2月センター試験本番レベル模試 政治・経済」は、平均点が29.8点と、例年同時期と比べても極めて低かった。全般的に、基礎知識が不足しているが、まだ、第1回で学習が進んでいない状況であるので、ここで一喜一憂しても始まらない。自分ができなかったところを確認し、これから大いに貪欲に知識を吸収してスコアを急上昇させよう。その際、注意すべきことは、単に暗記に走らず体系的に理解することである。



II. 大問別分析

第1問 国会・内閣

日本国憲法の規定や、選挙制度などを反復して読み返そう。

得点率は31.1%。問1 [1] は、国会の種類についての基礎問題だが、正答率19.4%と、大問中で最も低かった。②の選択率が56.5%と、半数を超えている。臨時国会の召集は、いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求で決定できる。これは少数会派の意見を尊重するという議会の原則を表している。この際、各国会の正確な数字までを身につけておこう。問2 [2] は、正答率24.7%で、①と③の選択率が正答率を上回った。内閣による法律案の提出だけでは法律は制定も成立もしない。①～③はそれぞれ例外事項として重要である。問5 [5] は、正答率26.2%で選択が分散した。アは解散しなければ総辞職。イの「両院協議会」は予算の場合は必ず開かれ、条約承認・首班指名でも必ず開かれる。法律案のみが任意である。さらに予算の場合は再可決は必要なく、衆議院の議決が国会の議決となる。問3 [3] は、正答率24.4%で、各内閣の関連事項を問う政治史問題。「自・社・さ」政権は村山内閣、リクルート事件は竹下内閣、自民与党内の分裂による不信任で解散・退陣したのは宮沢内閣。内閣史と関連事項を整理しておこう。問7 [7] は、正答率25.8%で、②と③の選択率が正答率を上回った。定足数3分の1は憲法の規定、政府委員の廃止は国会改革としてどちらも基礎事項である。問8 [8] の正答率は24.1%で、②の選択率が正答率を上回った。死票の理解が極めて低い。衆・参議院の複雑な選挙制度を反復読み直し、身に着けよう。重複立候補や惜敗率、ドント式、政党名および合区、6増などの時事的事項にも注意しよう。問9 [9] は、正答率22.2%で、①と④の選択率が正答率よりも高かった。それぞれの設置の背景にある事象を理解しよう。

第2問 日本の外交

戦後日本の外交史，日本と条約について理解を深めよう。

得点率は32.4%で，低調ながら今回の模試では最も正答率の高い大問となった。問1 [11]は正答率20.3%で，②と④の選択率が正答率を上回った。マーストリヒト条約はまだ未習であった場合は仕方がないが，スイスがEUに加盟していないことは常識として知っておいてほしい。問2 [12]は，正答率21.5%。③の選択率が62.9%と圧倒的だが，日米安保条約に自衛隊の海外派遣が含まれているはずがないというのは気づいてほしかった。問3 [13]は，正答率25.5%。③の選択率が41.6%であったが，日本の国連加盟はソ連との国交回復という一連の流れで押さえてほしい。問5 [15]は，正答率14.3%と極めて低かった。①の選択率が65.9%と圧倒的。日中共同声明と日中平和友好条約という二段構えであったことに注意が必要である。問7 [17]は正答率31.6%で，④の選択率が正答率を上回った。ここでは批准年ではなく採択年を問うているが，批准年でもC→Dの順である。

第3問 国民所得

フロー(=流れ)とストック(=蓄積)の理論的分野を身につけよう。

得点率は31.5%であった。問1 [19]は正答率25.9%。回答が4分されており，まったく見当がつかなかったことが分かる。問2 [20]の実質経済成長率の計算も頻出であるが，正答率は26.8%に留まった。問3 [21]は正答率23.1%で，③の選択率が64.4%と圧倒的。中国と韓国の一人当たりのGDPを取り違えている。中国の経済成長が顕著になったのは2000年以降であり，先進国である韓国とは一人当たりGDPでまだ大きな差がある。問4 [22]は正答率18.3%。この大問中最低であった。①と②の選択率がいずれも正答率よりも高く，入れ替えに気づけなかった。難関分野であるが，必ず出題される項目なので，教科書・用語集・参考書・過去問に当たりたい。理解すれば忘れずに残るもの。身につければ応用問題も解けるようになる。

第4問 国際通貨体制

国際経済体制の変遷と現在までの流れを理解しよう。

得点率は23.8%で，全大問中で最低であった。国際経済分野は未習の受験者も多いことだろうが，それだけでは説明できない問題もある。問1 [27]は，正答率23.5%。①の選択率が53.2%で，プラザ合意の内容を半数以上が理解していないというのは問題である。問2 [28]も，正答率11.3%で，⑥の選択率が40.5%と大幅に上回った。Bを正文とした受験者が多かったが，「金ドル本位制」を理解していないことが分かる。問3 [29]は，正答率28.2%だが，回答は分散した。為替の変動要因を理論的に理解することが必要である。問5 [31]は，正答率13.9%で，これも回答が分散している。見当もつかないという受験者が多かったのだろう。問7 [33]は正答率17.7%。プラザ合意が理解できていないならば，この数値も納得せざるを得ない。問8 [34]は，正答率9.1%。4択でこの数値ということは，まったく逆に考えていた受験者がほとんどということである。TPPの瓦解からTPP11までの動きを押さえておきたい。戦前の「保護貿易体制」の反省から「自由貿易体制」への国際協力の歴史問題など解説を熟読し，用語集も援用して，教科書を中心にやや深く学習しよう。

Ⅲ. 学習アドバイス

◆次回の模試に向けて。

まず，用語集を絶えず脇に置き，丹念に調べ語彙力を増やすこと。理解を深めるのに参考書・資料集も必要になってくるであろう。さらに，模試・過去問に早くから目を通し，目標・焦点を定めること。毎回の模試の解説を熟読し，教科書や用語集などで理解を確かなものにしておこう。

まだ始まったばかりだが，早くから大まかな予定表を作り，夏頃までには全分野の構成がつかめて，教科書の該当箇所を即，開ける様にまでなりたい。そうすれば，メディアによる時事問題・ニュースも理解できるようになるだろう。